

第1487号

AFN-1487

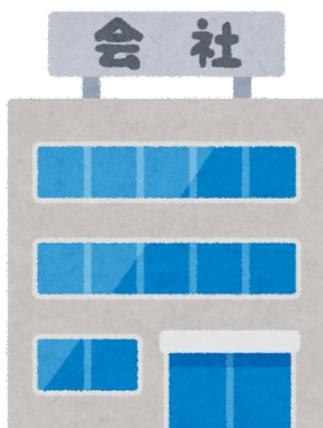
Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2023年 10/30 (月)

『事業承継マッチング支援 成約実績約2倍に—日本公庫』

日本政策金融公庫(日本公庫)はこのほど、「事業承継マッチング支援」の令和5年度上半期の申込実績等を公表した。「事業承継マッチング支援」とは、後継者不在等の小規模事業者の方と事業の譲受を希望する方を引き合わせ、第三者承継を支援する取組み。発表によると、申込実績は2,874件(前年同期比106%)となり、譲渡希望者と譲受希望者との引き合わせ件数も328件(同173%)、成約実績は52件(同226%)と増加した。増加の主な要因として、申込件数の増加に加え、事業承継・引継ぎ支援センター等に日本公庫の申込登録先を紹介するなど、外部機関と積極的に連携したことを挙げている。また、全国15箇所にてオープンネーム(実名)による後継者公募「事業承継マッチングイベント」を開催し、上半期開催した5箇所において、後継者を公募する合計21社の事業者が、573名の参加者に対して事業内容を紹介した。いままでの成約案件(累計117件)の内容を見ると、譲渡側は、年商5千万円以下が約7割、譲渡価格1千万円以下が約6割と小規模案件が多い。赤字企業は約3割。また、県をまたいで承継した事案も多く(約4割)、事業を譲受した目的は、事業拡大が約5割、第二創業が約3割、創業希望者が2割となっている。



『今年度上半期の物価高倒産急増 前年同期比2.7倍の334件』

2023年度上半期(4-9月)の物価高を起因とする倒産は334件で、前年同期比2.7倍に急増したことが、東京商工リサーチが発表した調査で明らかになった。同社は「ゼロゼロ融資の返済開始や人件費が上昇する中、エネルギーや資材、原材料の価格高騰が追い打ちをかけ、企業の収益は一段と厳しさを増している」と分析している。同調査は、同上半期の企業倒産(負債1000万円以上)のうち(1)仕入れコストや資源・原材料の上昇(2)価格上昇分を価格転嫁できなかったことなどにより倒産した企業を集計、分析した。

業種別では、道路貨物運送業が66件(前年同期38件)で最も多い。運送業は24年問題を控えドライバー不足から人材確保のための人件費の上昇が課題になっている。そこに燃料高が押し寄せながらも価格転嫁が進まず、コストアップが直撃。次いで、総合工事業の35件(同16件)、職別工事業の24件(同6件)と、資材高と人手不足に悩む建設業が続く。このほか、食料品製造業と飲食店が各18件、飲食料品小売業が13件と、食品関連業種も目立つ。負債額別では、1億円以上5億円未満の140件(前年同期比159.2%増)を含め、1億円以上が189件(同142.3%増)と半数以上を占めた。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com